

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,368,489	2,858,093	4,540,849
経常利益	(千円)	743,981	389,066	980,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	503,479	233,543	500,690
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	456,096	306,564	383,103
純資産額	(千円)	8,982,317	8,955,917	8,909,283
総資産額	(千円)	9,643,458	9,751,992	9,590,197
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.45	24.33	52.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.6	91.3	92.5

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.85	1.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったロケットカンパニー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には改善の遅れもみられるものの、雇用・所得環境の改善を中心に緩やかな回復基調となっておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等のリスクがあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの普及が更に進むことが予想されております。

このような環境下におきまして、当社ではセグメントを集約した主力事業であるコンテンツ事業及び中長期での成長を目指す再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,858,093千円(前年同期比15.2%減)、営業利益326,855千円(前年同期比45.4%減)、経常利益389,066千円(前年同期比47.7%減)、再生可能エネルギー事業で保有する固定資産にかかる減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益等により親会社株主に帰属する四半期純利益233,543千円(前年同期比53.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の売上高は2,858,093千円(前年同期比15.2%減)、セグメント利益は581,238千円(前年同期比30.2%減)となりました。

当該事業の新たな成長の原動力とするため、スマートフォンゲームに注力しており、平成28年6月には「あつめて!リラックマ」を配信開始、平成28年7月には「すみっコぐらし~パズルをするんです~」を配信開始し平成28年11月には提供元を当社へ変更いたしました。

また、前期に引き続き「auスマートパス」「NTTドコモスゴ得コンテンツ」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10 M TVオピニオン」の普及、海外へのコンテンツ提供などに取り組んでおります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は0千円(前年同期と同額)、セグメント損失は46,558千円(前年同期は39,062千円のセグメント損失)となりました。

中長期的な発電量の増加を目指すため、新たな取り組みとして、水圧管路を利用した中規模の発電設備設置の可能性に加え、発電設備設置検討立地の調査及び具体的な検討をしており、平成28年10月には、新たな発電設備設置場所として、富山県新保用水土地改良区が管理する農業用水路への発電設備設置を同改良区と契約しております。

また、宮城県大崎市へ設置した農業用開水路を活用した実証基による改良をしております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は119,924千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,595,000	95,950	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,950	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,300	-	1,051,300	9.9
計		1,051,300	-	1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,334	3,138,840
売掛金	1,112,861	1,144,356
有価証券	173,318	46,772
商品及び製品	11,384	16,301
仕掛品	1,654	3,787
原材料及び貯蔵品	18	18
未収入金	12,014	4,303,313
その他	132,860	239,789
貸倒引当金	18,720	3,341
流動資産合計	7,289,726	8,889,838
固定資産		
有形固定資産	300,006	65,320
無形固定資産	29,883	13,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,671	476,266
その他	256,909	311,652
貸倒引当金	6,000	4,200
投資その他の資産合計	1,970,580	783,718
固定資産合計	2,300,471	862,153
資産合計	9,590,197	9,751,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,661	15,458
営業未払金	228,469	451,566
未払法人税等	158,883	1,394
賞与引当金	-	19,500
返品調整引当金	-	1,666
その他	239,899	306,489
流動負債合計	680,914	796,074
負債合計	680,914	796,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,476,118	4,402,538
自己株式	622,364	622,364
株主資本合計	8,988,777	8,915,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,495	10,097
その他の包括利益累計額合計	118,495	10,097
新株予約権	3,468	662
非支配株主持分	35,533	50,155
純資産合計	8,909,283	8,955,917
負債純資産合計	9,590,197	9,751,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,368,489	2,858,093
売上原価	1,720,950	1,315,614
売上総利益	1,647,539	1,542,479
返品調整引当金戻入額	7,268	-
返品調整引当金繰入額	494	1,666
差引売上総利益	1,654,313	1,540,812
販売費及び一般管理費	1,055,978	1,213,956
営業利益	598,334	326,855
営業外収益		
受取配当金	32,889	66,395
貸倒引当金戻入額	2,959	1,800
持分法による投資利益	18,016	2,653
その他	121,534	17,610
営業外収益合計	175,398	88,458
営業外費用		
為替差損	15,062	25,928
貸倒引当金繰入額	14,461	-
その他	228	319
営業外費用合計	29,752	26,247
経常利益	743,981	389,066
特別利益		
投資有価証券売却益	4,600	115,536
新株予約権戻入益	-	2,805
特別利益合計	4,600	118,342
特別損失		
固定資産除却損	674	-
減損損失	-	243,071
その他	489	395
特別損失合計	1,164	243,467
税金等調整前四半期純利益	747,417	263,940
法人税、住民税及び事業税	199,795	123,967
法人税等調整額	49,455	58,192
法人税等合計	249,250	65,775
四半期純利益	498,166	198,165
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,312	35,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,479	233,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	498,166	198,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,070	108,398
その他の包括利益合計	42,070	108,398
四半期包括利益	456,096	306,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,409	341,942
非支配株主に係る四半期包括利益	5,312	35,377

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったロケットカンパニー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	19,491千円	19,474千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	211,147	22	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,368,489	0	3,368,489		3,368,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,369,489	0	3,368,489		3,368,489
セグメント利益 (又は損失)	832,512	(39,062)	793,449	(195,115)	598,334

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去1,253千円、各報告セグメントに配分していない全社費用196,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,858,093	0	2,858,093		2,858,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,858,093	0	2,858,093		2,858,093
セグメント利益 (又は損失)	581,238	(46,558)	534,679	(207,824)	326,855

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去766千円、各報告セグメントに配分していない全社費用208,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて保有する固定資産について計画の変更があるため減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は243,071千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「再生可能エネルギー事業」の4区分から、「コンテンツ事業」及び「再生可能エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円45銭	24円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	503,479	233,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	503,479	233,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額・・・95百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	正	史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。